

平成 25 年 8 月度県内産業景気動向調査結果

この調査結果は、中小企業庁の指定事業に基づいて設置された山口県内の情報連絡員 60 人に、本会が新たに選んだ 20 人を加えた 80 人の連絡員より業界動向を把握した結果です。

「業界の景況（前年同月との比較）」は、悪いと感じている人が、先月（7 月）よりも減少している。

8 月は猛暑の影響で、家電や夏物関連商品の売上が一部で好調であった。反面、豪雨災害の影響により県北部を中心に売上の減少となり、被災による生産等への支障を来したところも多かった。土木工事等では災害関連も含め増加しているが、特定職種（鉄筋工、型枠工、左官等）の人材確保が困難となっている。砕石製造業及び生コン製造業では、出荷量が増加している。ほとんどの業種で売上が伸びている所も一部にはあるが、それらも含め、総じて燃料や原材料の高騰による価格転嫁が難しく、収益を圧迫しており、苦しい状況にあるという声が多い。また、先行きの懸念も払拭されていない。

山口県の主要指標 DI 値（平成 25 年 8 月末現在）

※DI 値とは、前年同期に比べ「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値です。

業界の景況 （＜好転＞－＜悪化＞＝＜DI 値＞）

前年同月比は、好転： 8.8% 悪化：30.0% DI 値：▲21.2% ポイント

売上高 （＜増加＞－＜減少＞＝＜DI 値＞）

前年同月比は、増加： 20.0% 減少：30.0% DI 値：▲10.0% ポイント

収益状況 （＜好転＞－＜悪化＞＝＜DI 値＞）

前年同月比は、好転： 11.3% 悪化：28.8% DI 値：▲17.5% ポイント

山口県の業種別 DI 値(業界の景況)（平成 25 年 8 月末現在）

				
30 以上	30 未満～ 10 以上	10 未満～ ▲10 以上	▲10 未満～ ▲29 以上	▲30 以下

食料品	繊維工業	木材・木製品	印刷	窯業・土石製品	一般機器	輸送機器	製造業
▲42.9	▲50.0	▲33.3	▲100.0	16.6	▲11.1	▲50.0	▲27.2
							

卸売業	小売業	商店街	サービス業	建設業	運輸業	全非製造業
▲20.0	▲44.4	▲25.0	▲25.0	20.0	▲42.8	▲17.1
						

全体
▲21.2


特記事項（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）

食料品	例年、夏期は売上が減少する。お盆も前年並みの売上。	パン・菓子製造業
	8月は7月末の豪雨災害の影響及び猛暑の出控えにより▲10%と大きく前年を割り込む見込み。8月は最大月商の月であるため、10%の前年割れは金額的にも大きい。13日には、安倍首相がご来館、館内で食事・買い物をされた。当館の広報戦略について、(株)宣伝会議から取材があり、同社発行「広報会議」9月発売号で特集掲載される予定。	水産食料品製造業 萩市
	副原料や資材などの値上げがあり、コスト面でとても逼迫している。一部製品の値上げを検討するが、販売面で不安であり、価格の転嫁が出来ないでいる。	水産食料品製造業 下関市
	円安のため、原材料・エネルギー価格が上昇し、収益が悪化している。	水産食料品製造業 下関市
	7月28日（日）に発生した豪雨により、山口市阿東地区の組合員企業が壊滅的な打撃を受けているので、被害状況等を早急に調査し、復旧に向けた対策を検討中。	精穀・製粉業
繊維工業	発注元が国内生産を中止するため、事業継続が難しく傘下の企業1社が休業となった。同社は外国人実習生の在籍があり、受入先の変更を申請した。消費税増税もあり、今後は益々発注元のコスト低減圧力が強まることが避けられない。	下着類製造業
	県北部の豪雨で2社が被災。TPP対応として、ASEANとの取引を拡大し、中国との取引を縮小する動きが出ている。タイの日系デパートが日本製品コーナーを開設。ASEANはマーケットとしても可能性が大である。	外衣・シャツ製造業 山口市
	10月以降の受注見込みが立たず、厳しい状況。9月に入り、手空き状態の工場が出て来ており仕事を探している。	外衣・シャツ製造業 下関市
木材・木製品	木材価格に変動は無い。8月は例年と同じく木材が動かず、木材利用ポイントの申請も5件にとどまった。涼しくなる秋以降の今後に期待したい。	製材業・木製品製造業 山口市
	公共事業の受注、民間からの引き合いもあるが、燃料費の高騰もあり、回復感はまだない。	製材業・木製品製造業 下関市
印刷	全体の需要は減少傾向にあるが、他社との差別化が図れ、他社に作れない特徴ある製品を製造すれば、増収増益を確保することが可能である。	印刷 下関市

	最低制限価格制度に該当する以外の入札は、相変わらず底なしに安くなっており、安くしないと落札できない状況が続いている。	印刷 山口市
窯業・土石製品	対前年同月比は、骨材１７０％、路盤材１１７％、再生材１１６％、全体では１４８％の出荷量となっている。災害関連で砕石出荷数量が多く在庫が空。生産が間に合っていない。	砕石製造業
	出荷量は、前月比１１６％、前年同月比は１０９％といずれも増。６協同組合のうち５協同組合が前年同月比で増となった。公共事業関連予算の増加に伴う出荷量の具体的な動きは、今のところなく、セメント・骨材等の資材調達は、特に問題は生じていない。セメントなど原材料値上げの動きがあるが、生コン価格は総じて安定している。	生コンクリート製造業
一般機器	アベノミクス効果は鉄工関連企業にはまだ無い。円相場を１１０円位にしてほしい。	一般機械器具製造業 周南市
	各組合員とも、８月は前月と比べて変化は無い。消費税増税の兆から駆け込み受注が見受けられる。鉄骨工事では、下関の商業施設、萩の環境施設、その他工場の設備投資による受注がある。自動車の金型受注はなかった。石油の値上がりで原材料費が高値となってきている。	一般機械器具製造業 防府市
	企業の受注に若干の増加が見られ、明るい見通しがあるが、前月の状況から大きな変化は無い。	一般機械器具製造業 宇部市
	いずれも、前月どおりで推移している。	
	金型製造関係の８月の設備操業度は７月同様に上がっており、これは、リピート金型、中型金型等の受注が多く入ったためである。８月以降の受注はやや低迷しているが、受注目標の達成は、金型の価格、納期も非常に厳しい状況の中で、いかにコスト低減、短納期で、ミス無く行なうかにかかっている。今期もあと４ヶ月となり、受注の取り込みに注力しているところである。大企業では、アベノミクス効果が確実に出ているが、地方の中小企業には、まだ、実感が無い。成形製品の動向は、自動車関連、民生部品とも受注量は減少し機械稼働率も低下している。既存の仕事をきっちりこなし、新規製品のスムーズな立ち上げにより現状を耐えるも、しばらくは厳しい状況が続く。	特殊産業用機械製造業
輸送機器	鉄道車両部門は、依然として上昇気運は見られず、今年度後半の浮上は期待できない。更に原材料の値上がりで厳しい経営となっている。一方、精密加工部門は、電子業界の明るさから、作業量の持ち直し	鉄道車両・同部品製造業

	が見られるようになってきた。	
卸売業	全般的に前年より大きな変化・回復はないが、売上高はやや増加傾向である。原材料の仕入価格が上昇したが、販売価格に反映しにくい状況であり、収益への影響がある。特に運送業に於いては、ガソリン・軽油等の燃料の値上がりで、厳しい状況が続いている。	各種商品卸売業 周南市
	全体的にはあまり変化が見えない。雇用においても、外国人労働者の雇用からか、パートタイマー就労者の賃金低下の要因となっており、パートタイマーが定着しない様子。	各種商品卸売業 防府市
	猛暑が続き、夏物商品・飲料水の売上が伸びている。	各種商品卸売業 山口市
	各業種とも配送コストが上昇しており、特にガソリン等の燃料は昨年同月に比べて1ℓ当たり18円程度高騰しているので経費削減に努めている現状。	各種商品卸売業 下関市
小売業	山口県の化粧品業界としては、あまり変化が無い中でカネボウ化粧品の美白化粧品問題が心配要素となっている。一方、各メーカーのネット販売は活発化している。その中で、我々専門店は、お客様をよく知り、お客様に合った商品を選び出す力を付けることにより、お客様との信頼関係を深くする努力がより大切となっている。	化粧品小売業
	8月は、猛暑とゲリラ豪雨の影響あり。小売業では、扇風機やクーラー等の家電が好調、八百屋は、野菜の収穫量が少なく品不足で高値となり売上が減少した。長靴の売れ行きが良好。地域の小売店は全般的に高齢化や大型店の攻勢による苦戦に変わりはない。サービス業では、地域の飲食店は廃業もなく経営は安定している。土木建設業は、小規模ではあるが大雨による復旧工事が出ている。消費税アップによるマイホームの駆け込み需要が出ている様子。	各種商品小売業 岩国市
	百貨店閉店後、空き店舗対策で新規出店も増加しているが、当地域への来街者の減少傾向は止まらない。	各種商品小売業 周南市
	猛暑の影響からか、商店街への人出が減少している。取扱高は、前年同月比で微増となった。	各種商品小売業 山口市
	衣料品店舗は前年並の売上だったが、猛暑が続き、売上・客数とも、全体的には相変わらず前年を下回る厳しい状況が続いている。	各種商品小売業 長門市
商店街	夏祭りもあり、客数も売上も少し増えた様子。9月・10月はイベントは無いが、涼しくなる秋に期待する。	山口市

	猛暑、集中豪雨により来街者が昨年度に比べ減少。アーケード改修工事補助金が決定し、改修工事を開始した。夏のイベント土曜夜市、夏祭り、七夕はほぼ前年に近い売り上げであった。	萩市
サービス業	8月に入り猛暑日が続き、お盆でもあったので、人の動きが活発でなく、客足が伸びなかった。	美容業
	組合員が脱会していき、組合員の減少に歯止めが効かないが、アベノミクス効果の流れに乗っていきたいと考えている。	理容業
	ハイブリッド車等の高度に電子制御された自動車が增加している。故障診断の為には診断機（スキャンツール）が必要になるが、県内の整備事業者の診断機保有率は4割程度であることから、組合としても診断機保有の推進を図っている。	自動車整備業
	夏場の暑さのピークも過ぎ、トラック関係の設備投資も一巡し、売上は下降気味。	
	状況は先月と変わっていないが、新しいビジネスモデル構築を模索している。	情報サービス業
	アベノミクス効果はどの辺りにあるのか、全く実感が無い。	屋外広告業
	夏休みの家族連れが多く、海響館等の行楽施設に寄るケースが多かった。前年に比べて良くもなく、悪くもない8月であった。直前予約が相変わらず目立ち、週末の集客は心配がなかったが、平日が伸び悩んだ。夏休み最後の週末は、台風が発生したが、実際の天候によらず、メディアで流れる台風情報による宿泊キャンセルが発生した。最近の異常気象に、用心する観光客が増えているように感じる。オリンピック誘致などの先行きの明るい話題に期待する。	旅館業 下関市
	入浴客数は前年同月比8.8%の増加。売上の伸び率は猛暑のために、減少傾向となった。 燃料費、水道光熱費の抑制策の効果が出ていない。	旅館業 長門市
	原材料価格が上昇したので、販売価格に転嫁したいところだが、今の状況では値上げは困難である。消費税のアップを控え、消費者は、益々お金を使わなくなっており、飲食業界の売上は最悪となっている。飲食業界の「生活の安定」の為には、消費税アップは据え置くべきである。「仕入価格」も組合での交渉を考えるべきであるが、組合員にその意識はなく、組合こそ、変化しなければならない時期だと痛感している。	飲食業
建設業	中電への工事申請は7月203件（当市部分142件）、前年同月282件（同233件）。太陽光発電への申請16件、オール電化申請77件（前年は太	電気工事業

	陽光３９件、オール電化１８件）。ＬＥＤ街路灯への切替・新設申請は５１件（前年３８件）であった。	
	公共工事は増加傾向にあるものの、依然として低入札の状況が続いている。公共工事の建築や民間工事の小型店舗及び住宅着工は、増加しているが、特定な職種(鉄筋工、型枠工、左官等)の人材確保が困難となっている。この状況が続けば、建築工事の契約にも支障をきたす恐れがある。	土木工事業 柳井市
	低入札が続いており、再入札になったり入札が流れたりしている。	土木工事業 下松市
	２５年８月の受注高は、対前年同月比３７３％。今年度の累計では対前年比で２５９％。例年のこの時期は受注が少ない時期であるが、補正予算分と新年度予算分の大きい額の入札があった。	土木工事業 萩市
	消費税増税を控え新築住宅の着工戸数が増えているが、施工する人員が不足している。周南市水道局や、周南市建築課の公共工事は充分にあるが、入札をしても施工する人員がいらない。塩ビ管が９月頃より１０％前後値上がりそうであるが、値上がりがあっても公共事業の単価に反映されるのは半年先となる。	管工事業
運輸業	お盆の期間中から物流の動きが急激に増加し、大量の輸出関連鉄鋼素材の輸送が多くを占め、次いで県内および近県への出荷が多かった。飲料用容器材も例年より２５％増加したが、収益は前年度と変わりがなかった。油の関係は２．７円／ℓの値上げ。円安による油価格の高騰は輸送をメインにしている中小企業の経営を圧迫感している。せめて、油の引取税率をいくらか下げて欲しい。	一般貨物自動車運送業 下松市
	８月も７月に続き輸送稼働は前年同月比で１０％程度伸びた。一方、燃料価格は高止まりの状態であり、昨年同月比１２％強の上昇となっている。今後、自動車関連製造業においては、生産拠点を海外に移管する方向にあり、流通物量の減少が懸念される。	一般貨物自動車運送業 防府市
	お中元や飲料水等季節的な荷物の増加も落ち着き、荷動きは減ってきている。運送業において２月と８月は稼働日が少ない事もあり売り上げが落ち込む月である。また原油価格が毎週のように上がっており苦しい状況にある。	一般貨物自動車運送業 宇部市
	今月は暑さと大雨と盆休みもあり、特にトラック輸送が低下。気候の変化に左右され荷動きが低下。各社とも事故に細心の注意を払い無事故が続いているが、燃料費の値上げは対処が出来ない状況である。軽油１ℓは、ＳＳ価格１３１円、当組合は１１９．５	一般貨物自動車運送業 下関市

	0 で取引をしている。	
	タクシーチケットの取扱い金額は、前年比▲ 3.7 %（平成 2 5 年 7 月 1 日 ～ 8 月 2 0 日分）となり、減少幅は小さくなったが、昨年 6 月以降の減少になかなか歯止めがかからない。7 月 1 日～ 3 1 日分は▲ 2.6 %、8 月 1 日～ 2 0 日分は▲ 5.9 %となった。燃料の L P G は、昨年 C P（通告価格）が大幅に下降、加えて円高であったため、8 月のタクシー会社の購入単価は 7 月より少し下がったが、前年 8 月分に比べ + 2 3 %となった。為替の円安傾向が、燃料費の高止まり等に現れ、必ずしも景気回復に結びつかないと思われる。地方の個人消費は一向に回復しているように思われず、今後消費税の増税によって、より厳しい景況になる事が大いに懸念される。	一般旅客自動車運送業
	売上高・収益状況に変化がみられたとはいえ、“若干の変化の記録”的な意味で、ほんの僅かの「増加」である。	港湾運送業